

## 平成26年度調査研究計画説明会 挨拶

平成26年5月26日  
幌延深地層研究センター所長 清水和彦

本日はお忙しい中、幌延深地層研究計画 平成26年度調査研究計画の説明会に足をお運びいただきありがとうございます。

幌延深地層研究センターが幌延での研究を始めさせていただいたのは、13年前の平成13年3月でした。最初は地上からの調査を行って、研究所の場所を決め、地下の坑道の掘削を開始したのは平成17年11月のことです。

そして昨年度、地下350mの深さに研究用の本格的な水平坑道を完成することができました。この水平坑道は数字の8の字のような形をしていて、試験用の坑道などをあわせると全体で約760mの距離になります。

水平坑道ができた後は、エレベータを地下350mまで降ろすための工事や機材の移設などを行い、現在は坑道内の整備を進めているところです。7月頃には地域の皆さまを地下350mの世界にご案内できる見通しです。

いよいよ本年度から、地下350mの水平坑道において、実際の地層処分で用いられる人工的な材料（人工バリア）を使った実規模での試験などを進めていきます。その内容については、後ほど担当の者より説明させていただきます。

このように幌延深地層研究計画が順調に進み、着実に成果をあげつつありますのも、地域の皆さまのご理解、ご支援の賜物と深く感謝しております。

幌延での研究を取り巻く情勢として、現在、国においては、実際の地層処分の事業をどう進めていくのか、とくに10年以上にわたって難航している処分地選定の取り組みをどう立て直していくのか、といった検討が行われています。

安倍総理大臣自ら、国が責任を持って処分地選定の取り組みを強化し

ていくといった発言をされており、先月、4月11日に政府が決定した新しいエネルギー基本計画にも、地層処分の重要性とともに国が前面に立って処分地選定を進めていくことが明記されました。

一方、原子力機構においては、もんじゅでの不祥事などを契機とした原子力機構改革の取り組みの一環として、本年の9月末までに、幌延と岐阜県瑞浪市にある2つの地下研究施設について、これまでの成果を取りまとめ、今後に残された課題を明確にした研究計画を策定することとしています。

まさに地層処分を含むわが国の原子力政策が大きな転換期にあり、将来の展開を明確に見通すことが難しい状況にあります。そんな状況の中で、幌延深地層研究センターが、中核的な研究開発拠点としての役割を果たし続けていくためには、地層処分に関する国の方針や事業の進展を見据えて、柔軟性をもって研究開発に取り組んでいくことが重要と考えています。

もちろん、研究を始めるに際して地元自治体との間で取り交わした三者協定が大前提ですので、「放射性廃棄物を持ち込まない」、「研究が終わったら地下の施設を埋め戻す」といった約束をしっかりと守りながら公明正大に、かつ最大限の成果が得られるように進めていければと願っています。

今後とも、安全を第一に情報公開を徹底させながら、しっかりと研究開発に取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。